

綿 ス フ 織物情報

2019年(令和元年) 12月号 Vol. 1845

発行所: 一般財団法人 日本綿スフ機業同交会
東京都港区西麻布 1-8-7 綿工連会館 2F
TEL(03)3403-9671 FAX(03)3403-9679
URL : <https://www.jcwa.jp/>

主な内容

第8回繊維産業技能実習事業協議会開催／近畿以西織物組合【拡大】事務局会開催／JFW-Premium Textile Japan 2020A/W・Japan Creation 2020 展開催／「第9回日中韓繊維産業協力会議」開催／綿工連綿's倶楽部委員会開催／第131回繊維通商問題委員会開催／下請取引の適正化について親事業者に要請／加工再輸入減税制度(暫8)延長について／EPA・TPPの動向／特許公開情報

●第8回繊維産業技能実習事業協議会開催

11月1日(金)、経済産業省において第8回目繊維産業技能実習事業協議会が開催され、当会より金澤専務が出席した。

当日は、①取組状況のフォローアップ、②技能実習事業の最近の状況、③サプライチェーンの責任に係る取組に関する事例紹介について報告、説明が行われた。

各構成員団体の取り組みの状況、日本タオル工業組合連合会及び今治タオル工業組合、日本アパレル・ファッション産業協会における適正化の取組について紹介、平成30年の不正行為等の状況等について報告があった。

また、意見交換では、織布運転技能実習第3号移行について関係機関のさらなる協力、技能実習修了者が特定技能として在留できるようにするなどの要望があった。

●近畿以西織物組合【拡大】事務局会開催

11月8日(金)、広島産地(福山市)において近畿以西織物組合【拡大】事務局会が開催された。今年度は従来の近畿以西の産地だけではなく、綿工連傘下全産地に参加を呼びかけ、知多、尾北、三州の3産地組合が参加。近畿以西の6産地組合と合わせて10産地の組合事務局が出席し、福山市の生涯学習センター会議室で行われた。

綿工連から来年度の中小企業関係予算の概算要求、織布運転技能実習第3号移行の進捗状況等が説明され、出席産地組合事務局からは各産地の現況報告がなされた。

また、今後も事務局会を綿工連傘下全体の情報交換の場にしていくことについて、出席者全員賛成し、次回は知多産地での開催となった。

●「第9回日中韓繊維産業協力会議」開催

11月21日(木)、第9回日中韓繊維産業協力会議が韓国ソウル市において開催され、綿工連より平松会長、金澤専務理事が出席した。当日は、中国繊維産業連盟高事務局長、日本繊維産業連盟鎌原会長、大韓紡織協会曹統括部長からの挨拶の後、①各国の繊維産業の現状について(幹事国:韓国)、②通商問題について(幹事国:韓国)、③繊維産業のサステナビリティ(幹事国:日本)、④ファッション・テック(幹事国:中国)についてセッションが行われた。

◎会議の最後に日中韓3か国において以下の内容で「合意書」を発出した。

合 意 書

第8回日中韓繊維産業協力会議における合意に基づき、2019年11月21日、韓国ソウルにおいて第9回日中韓繊維産業協力会議が開催された。韓国繊維産業連合会(KOFOTI)、日本繊維産業連盟(JTF)、中国紡織工業連合会(CNTAC)は、「繊維産業の現状と見通し」、「繊維産業の通商問題」、「繊維産業の持続可能な開発」、「ファッション&テクノロジー」について議論を行い、以下のように合意した。

1. 繊維産業の通商問題 — 三か国は、見通しのつかない世界的な貿易・投資環境のもとで、各国の繊維産業のFTAの締結、及び繊維貿易の状況に関する情報と経験を共有し、三国間のビジネス協力の深化の見通しについて議論した。更に、貿易拡大に向けた中米貿易問題を含む摩擦要因の解決及び双方の協力強化が重要であるとの認識で一致した。
2. 繊維産業の持続可能な開発 — 持続可能な開発の概念が世界的な広がりを見せ、また気候変動への関心が高まっているとの観点から、三か国は持続可能な繊維産業の開発が必要であるとの理解を共有すること、更なる協力関係を築くこと、情報の共有と発信を促進していくこと、持続可能な開発の概念の下で協調して活動すること、情報交換を進めること、及びこの地域の産業における共通のグローバルな課題について共有すること、で合意した。
3. ファッション&テクノロジー — 三か国はファッション&テクノロジーに関して、それぞれの開発状況を紹介し、デジタルテクノロジーとスマート製造に焦点を当てた事業/プロジェクトについての報告を行い、将来の開発動向について議論した。今後も、ファッション&テクノロジーに関する情報交換を継続し、スマート製造やファッション産業のサプライチェーンに関する協力について模索することに合意した。
4. 三か国はより緊密な対話と協力のために、第10回日中韓繊維産業協力会議を日本で開催することに合意した。

2019年11月21日


韓国繊維産業連合会
会長 成音鶴


日本繊維産業連盟
会長 鎌原 正直


中国紡織工業連合会
書記兼秘書長 高勇



●JFW-Premium Textile Japan 2020A/W・Japan Creation 2020 展開催

11月19日(火)、20日(水)の両日、東京国際フォーラムにおいて、一般社団法人日本ファッションウィーク推進機構主催の「Premium Textile Japan 2020A/W展」、「Japan Creation 2020展」が開催された。

PTJは工連傘下企業から、遠州の古橋織布、播州の植山織物、備中の井原デニム(岡本テキスタイル、クロキ、タカヤ商事、日本綿布)、広島からカイハラ、篠原テキスタイル、中国紡織が出展した。JCにはハママツ・ファブリック・パフォーマーズ(エム・村松ジャガード織物、古橋織布、増田産業、金原織布、丸三織物、吉野織布)、高島組合(川島織布、木村織物、駒田織布、坂尾織物、杉岡織布、高麻、本庄織布、マスダ)と高島晒協業組合による「高島ちぢみ(地域登録商標)」単独ブース、岡山組合(ショーワ、タケヤリ、丸進工業)が出展した。

●綿工連綿's倶楽部委員会開催

11月30日(土)、名古屋市の「ウインクあいち」において綿工連綿's倶楽部の委員会が開催され、8産地から13名が出席した。当日は、2月28日(金)に和歌山産地において開催される全国交流会について役割分担やスケジュール等を検討した。その後、各産地の状況や自社の仕事について困っている点等も含めて意見が出され活発な情報交換となった。

●下請取引の適正化について親事業者に要請

経済産業省は、11月15日付で親事業者約20万社、及び関係事業者団体約1,100団体に対し、経済産業大臣及び公正取引委員会委員長の連名による文書をもって下請取引の適正化について要請した。公正取引委員会及び経済産業省は、日頃より下請代金支払遅延等防止法(下請法:昭和31年法律第120号)の違反行為への厳正な対処を行うとともに、同法の普及啓発を行っている。

(参考)要請の具体的な内容

○親事業者代表宛て

<https://www.meti.go.jp/press/2019/11/20191115004/20191115004-1.pdf>

●加工再輸入減税制度(暫8)延長について

この制度は、関税面から国際水平分業に資するため、我が国から輸出された特定の原材料が外国で加工又は組み立てられた後、原則として1年以内に特定の製品として輸入される場合、その製品に係る関税のうち原材料相当部分の関税を軽減するものである。

対象製品は繊維、皮革、航空機部品。令和2年3月31日に適用期限が到来するため、経済産業省から適用期限を延長する要望を出していたが、11月8日に開催された関税分科会で、現在の繊維革産業の状況を踏まえると、関連産業の競争力の維持・向上のため、本制度は引き続き必要であると考えられ、産業の構造改善や国際競争力の強化を支援するという政策の性格から、中期的な期間を設定することが妥当であり、本制度を延長するとした場合、従来どおり3年間

延長することが適当ではないかとの結論になった。財務大臣に答申が出され認められれば2020年4月から3年の延長となる。

加工再輸入減税制度

制度の概要(関税暫定措置法第8条)

- 我が国から加工又は組立てのため輸出された貨物を原材料とした製品が、原則として輸出の日から1年以内に輸入される場合、その製品に課される関税のうち原材料相当分を軽減するもの。
- 本制度の対象となっている繊維産業及び皮革産業について、原材料の国内生産者が、制度利用により国内生産を維持しつつ構造改善を行い、国際競争力をつけるまでの措置であり、その時々々の制度を取り巻く状況を勘案し延長の適否を検討するべく、3年の暫定措置としている。

(注) 減税額は、製品の関税額に製品価格に占める本邦から輸出した原材料価格の割合を乗じて算出

制度の利用状況 (単位: 億円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
製品輸入額	4,048	3,916	3,211	3,048	3,102
減税額	157	146	129	119	117

(参考) 制度の利用例

履物(甲)の部分品(6406.10.000)

革製靴の甲(6406.10.110)
税率: 25%

化学繊維の織物(5407.61.290)

コート(6201.13.200)
税率: 9.1%

(出典: 財務省調べ)

加工再輸入減税制度

繊維産業の状況

- 国内生産量は減少し、海外からの輸入は増加傾向。
- 国産生地等を海外で製品化後、再輸入することで国産原材料の競争力を強化。

衣類の国内生産量・輸入量、生地の生産量の推移
(出典: 輸入量: 財務省貿易統計、国内生産量: 経済産業省繊維統計)

皮革関連産業の状況

- 国内出荷額は減少し、海外からの輸入は増加傾向。
- 本制度により国産皮革等の利用を図りつつ、国内製品のブランド化や設備導入による生産性向上の取組を実施。

皮革関連製品の国内出荷額及び輸入額の推移
(出典: 輸入額: 財務省貿易統計、出荷額: 経済産業省工業統計)

改正の方向性

- 加工再輸入減税制度は、産業の構造改善や国際競争力の強化を支援する政策であること等鑑み、中期的な期間を設定することが妥当であることから、適用期限を3年延長することとしたい。



●第131回繊維通商問題委員会開催

11月13日(水)、織産連の第131回繊維通商問題委員会が東京の繊維会館において開催された。当日は、(1)日本の繊維貿易の現況について(2019年1-9月期、2019年9月・織産連説明)、(2)各国とのEPA交渉状況について(経産省説明)、(3)日中韓繊維産業協力会議通商セッションについて、(4)その他、夫々説明と意見交換が行われた。

1. 輸出入全般の動向

2019年1-9月期の繊維貿易

	円ベース		ドルベース	
	百万円	前年同期比(%)	百万ドル	前年同期比(%)
輸出	653,638	99.8	5,988	100.1
輸入	3,165,477	99.5	29,044	100.1

①2019年9月単月に関しては、輸出は円ベースで70,887百万円(前年同月比100.1%)、輸入は円ベースで409,654百万円(前年同月比97.0%)。

②2019年1-9月累計の繊維品別輸出入実績に関しては、輸出(円ベース)の前年同期比は繊維原料は101.3%、糸類(紡績糸・合繊糸)は91.7%で、うち綿糸は97.5%、毛糸は89.2%、合繊糸は90.3%。織物は101.2%で、うち綿織物は94.1%、毛織物は91.2%、合繊織物は105.7%。二次製品は101.1%。輸入(円ベース)の前年同期比は繊維原料は95.5%、糸類(紡績糸・合繊糸)は92.2%で、うち綿糸は90.5%、毛糸は86.2%、合繊糸は96.0%。織物は101.7%で、うち綿織物は90.5%、毛織物は110.1%、合繊織物は107.7%。二次製品は99.7%。

2. 各国・地域別輸出入の動向

①輸出(2019年1-9月累計)

I. 2019年1-9月の前年同期比(円ベース)は、東南アジア(中国含む)向けは99.0%、欧州104.9%。

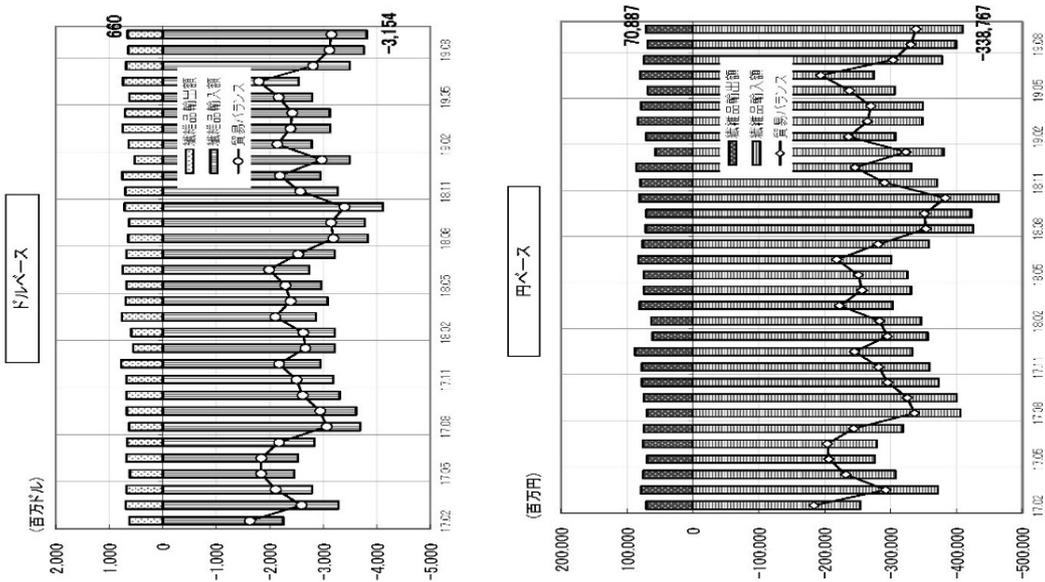
II. アジアにおいては中国が95.9%。シェアは28.5(前年同期比-1.2ポイント)。アセアン主要国は前年同期比でインドネシアが94.6%、タイ85.6%と減少が続く。ミャンマー121.9%、ベトナム106.0%、カンボジア113.5%と伸びている。アセアン全体では100.7%でシェアは25.7%(前年同期比+0.3ポイント)と微増。中でも、ベトナムのシェアは12.8%(前年同期比+0.8ポイント)と安定している。アセアン以外では Bangladesh が113.3%、台湾は111.5%。欧州ではドイツが113.2%、アフリカ106.5%と伸びが続いている。

III. 米州は98.7%、シェアは10.5%で前年同月比-0.1ポイント。

②輸入(2019年1-9月累計)

- I. 2019年1-9月累計の前年同期比(円ベース)は、東南アジア(中国含む)が99.1%、米州102.3%、欧州105.8%。
- II. アジアでは中国が95.2%、シェアは54.9%(前年同期比-2.5ポイント)と減少が続く。
- III. アセアン全体では106.4%。主要国はベトナム108.0%、カンボジアが108.4%、マレーシア106.9%、ミャンマー117.6%、インド106.0%。アセアンのシェアは28.0%(前年同期比+1.8ポイント)と続伸。ベトナムのシェアは13.2%(前年同期比+1.0ポイント)。アセアン以外では台湾92.0%、バングラデシュ109.2%、ドイツ108.3%、アフリカ105.0%。

輸出入動向



年月	繊維品輸出額		繊維品輸入額		貿易バランス		為替レート 円
	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	
17.02	621.9	70,316	2,249.3	254,308	-1,627.4	-183,992	113.06
17.03	695.7	78,616	3,288.5	371,628	-2,592.8	-293,012	113.01
17.04	685.1	75,400	2,785.2	307,842	-2,110.1	-232,242	110.06
17.05	619.7	69,532	2,457.4	275,743	-1,837.7	-208,211	112.21
17.06	663.2	75,772	2,522.1	279,729	-1,838.9	-203,957	110.91
17.07	683.8	74,636	2,634.5	318,706	-2,170.7	-244,070	112.44
17.08	632.1	69,479	3,694.4	408,054	-3,062.3	-338,575	109.91
17.09	675.4	74,757	3,615.9	400,203	-2,940.4	-325,446	110.66
17.10	686.3	77,530	3,303.0	373,106	-2,616.6	-295,576	112.96
17.11	686.0	77,467	3,183.3	358,456	-2,497.3	-281,981	112.92
17.12	778.7	87,967	2,951.0	333,379	-2,172.3	-245,412	112.97
18.01	552.7	61,227	3,217.8	356,432	-2,665.1	-295,205	110.77
18.02	586.9	63,276	3,215.8	346,723	-2,628.9	-283,447	107.82
18.03	763.9	80,970	2,864.5	303,639	-2,100.6	-222,669	106.00
18.04	682.2	74,365	3,082.1	331,110	-2,389.9	-256,745	107.43
18.05	676.0	74,153	2,967.1	325,458	-2,291.1	-251,305	109.69
18.06	747.8	82,285	2,732.4	300,648	-1,984.6	-218,363	110.03
18.07	684.6	76,239	3,212.4	357,761	-2,527.8	-281,522	111.37
18.08	646.1	71,761	3,632.4	425,623	-3,186.2	-353,862	111.05
18.09	633.1	70,835	3,776.2	422,519	-3,143.1	-351,684	111.69
18.10	716.6	80,821	4,115.1	464,101	-3,398.5	-383,280	112.78
18.11	702.2	79,610	3,289.4	370,649	-2,587.2	-291,039	113.37
18.12	761.6	85,636	2,949.5	331,676	-2,188.0	-246,038	112.45
19.01	521.6	56,639	3,490.4	380,278	-2,968.8	-323,449	108.95
19.02	643.1	70,971	2,784.8	307,329	-2,141.7	-236,356	110.36
19.03	749.9	83,402	3,133.9	348,520	-2,383.9	-265,118	111.21
19.04	705.6	78,792	3,126.9	349,153	-2,421.3	-270,361	111.66
19.05	624.6	68,596	2,789.5	306,369	-2,164.9	-237,773	109.83
19.06	745.4	80,549	2,540.3	274,509	-1,794.9	-193,960	108.06
19.07	680.2	74,891	3,497.3	378,483	-2,807.2	-303,792	108.22
19.08	648.6	68,922	3,160.5	399,630	-3,111.9	-330,708	106.27
19.09	660.0	70,887	3,813.9	403,654	-3,153.9	-338,767	107.41
19.01-09	5,989.0	653,638	29,043.5	3,165,477	-23,054.5	-2,511,839	
前年同期比	5,983.3	655,111.0	28,900.6	3,169,913.0	-22,917.3	-2,514,802.0	
前年同期比	5.7	-1,473	142.9	-4,436	-137	2,963	
前年同期比	100.1%	99.8%	100.5%	99.8%	100.6%	99.9%	



繊維品輸出総括表9月実績、1-9月対比

品目	単位	2018年1~9月			2019年1~9月			前年同期比(%)			2019年9月			前年同月比(%)		
		数量	千ドル	百万円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円
繊維原料	トン	348,191	688,254	76,439	370,417	709,512	77,434	106.4	101.6	101.3	39,970	79,266	8,514	124.0	112.9	108.4
合繊短繊維	トン	134,156	553,016	60,545	130,069	547,612	59,758	97.0	99.0	98.7	14,433	61,764	6,634	114.1	107.7	103.4
セルロース短繊維	トン	10,579	47,937	5,242	13,732	57,387	6,274	129.8	119.7	119.7	1,445	6,348	682	205.8	189.8	182.4
糸類	トン	98,159	843,817	92,346	85,156	775,534	84,653	86.8	91.9	91.7	9,245	84,237	9,048	87.0	94.0	90.3
毛糸	トン	331	11,837	1,299	283	10,604	1,160	85.5	89.6	89.2	26	928	100	76.5	85.5	82.6
綿糸	トン	2,385	17,019	1,857	2,435	16,566	1,811	102.1	97.3	97.5	114	1,030	111	52.5	67.6	65.3
合繊糸	トン	81,933	615,656	67,396	69,719	557,498	60,854	85.1	90.6	90.3	7,686	61,140	6,567	85.5	91.2	87.5
セルロース繊維糸	トン	9,474	126,365	13,831	8,545	116,488	12,708	90.2	92.2	91.9	943	12,745	1,369	100.9	99.0	95.0
織物類	千㎡	589,304	1,771,842	193,932	593,019	1,797,926	196,259	100.6	101.5	101.2	63,400	193,420	20,775	109.2	109.3	104.9
綿織物	千㎡	78,569	308,250	33,706	73,778	290,352	31,731	93.9	94.2	94.1	8,178	31,512	3,385	109.4	105.9	101.7
絹織物	千㎡	3,586	34,273	3,747	3,589	32,353	3,533	100.1	94.4	94.3	380	3,407	366	101.3	103.3	99.2
毛織物	千㎡	14,411	151,513	16,676	12,499	139,709	15,205	86.7	92.2	91.2	1,318	14,802	1,580	82.2	82.9	79.5
合繊織物	千㎡	413,858	966,799	105,773	420,774	1,024,327	111,820	101.7	106.0	105.7	44,591	109,936	11,808	109.7	113.7	109.2
セルロース繊維織物	千㎡	35,817	159,704	17,468	33,202	149,923	16,380	92.7	93.9	93.8	3,538	15,853	1,703	96.9	108.0	103.7
二次製品	トン	143,952	2,667,935	292,204	147,859	2,705,983	295,293	102.7	101.4	101.1	16,479	303,039	32,549	104.0	102.3	98.2
衣類	トン	3,191	472,857	51,847	3,353	525,892	57,322	105.1	111.2	110.6	388	62,445	6,707	88.6	106.2	102.0
その他	トン	140,761	2,195,078	240,358	144,506	2,180,091	237,971	102.7	99.3	99.0	16,091	240,594	25,842	104.4	101.3	97.2
総計	トン	672,584	5,981,648	654,922	685,101	5,988,955	653,638	101.9	100.1	99.8	74,619	659,962	70,887	111.7	104.2	100.1

(注) 1. 「繊維品」の範囲は統計分類1404.20.4015.4203.4303.4304.50~63(EX.5604),65.7019.12.7019.19200.7019.19900.7019.40~59である。
2. 糸類には人造繊維の長繊維糸(小売用)(5406.00-000)を含む。

繊維品輸入総括表9月実績、1-9月対比

品目	単位	2018年1~9月			2019年1~9月			前年同期比(%)			2019年9月			前年同月比(%)		
		数量	千ドル	百万円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円	数量	千ドル	百万円	数量	ドル	円
繊維原料	トン	221,752	529,484	58,001	211,015	507,213	55,384	95.2	95.8	95.5	23,516	54,629	5,868	109.6	105.5	101.3
まゆ・生糸	トン	386	21,289	2,334	295	15,534	1,696	76.3	73.0	72.7	34	1,502	161	161.9	123.9	118.4
羊毛等	トン	8,771	113,145	12,397	8,393	116,798	12,775	95.7	103.2	103.0	830	11,537	1,239	95.0	92.0	88.3
綿花	トン	77,036	125,480	13,737	68,395	108,902	11,889	88.8	86.8	86.5	7,981	11,687	1,255	113.9	109.8	105.4
合繊短繊維	トン	65,018	142,877	15,680	65,591	142,709	15,574	100.9	99.9	99.5	7,368	16,522	1,775	108.1	111.6	107.2
セルロース短繊維	トン	12,514	29,928	3,278	12,310	28,980	3,163	98.4	96.8	96.5	1,334	3,019	324	100.7	93.2	89.3
糸類	トン	221,768	932,552	102,232	206,297	863,269	94,237	93.0	92.6	92.2	20,608	81,481	8,752	95.1	89.8	86.2
毛糸	トン	4,970	113,692	12,460	4,035	98,163	10,739	81.2	86.3	86.2	341	7,052	757	81.8	72.8	69.8
綿糸	トン	848	50,226	5,498	775	40,668	4,436	91.4	81.0	80.7	82	4,151	446	95.3	82.4	79.1
綿糸	トン	42,589	174,512	19,141	38,362	158,811	17,324	90.1	91.0	90.5	3,698	15,099	1,622	96.2	93.2	89.5
合繊糸	トン	157,417	513,303	56,264	149,343	494,611	53,997	94.9	96.4	96.0	14,957	47,268	5,077	94.7	91.9	88.2
セルロース糸	トン	11,019	52,354	5,739	9,221	42,784	4,668	83.7	81.7	81.3	1,020	4,555	489	97.8	92.1	88.4
織物類	千㎡	706,417	1,034,777	113,408	722,695	1,056,607	115,312	102.3	102.1	101.7	72,569	102,144	10,971	103.7	108.8	104.4
綿織物	千㎡	189,236	193,441	21,200	169,597	175,799	19,195	89.6	90.9	90.5	14,832	15,148	1,627	86.1	87.8	84.3
絹織物	千㎡	3,147	33,929	3,722	2,937	29,470	3,213	93.3	86.9	86.3	330	3,266	351	110.4	105.9	101.7
毛織物	千㎡	13,976	139,350	15,283	14,343	154,210	16,826	102.6	110.7	110.1	1,221	12,679	1,362	93.5	129.3	124.2
合繊織物	千㎡	413,733	441,237	48,361	454,955	477,530	52,105	110.0	108.2	107.7	48,166	50,305	5,403	116.2	118.9	114.1
セルロース織物	千㎡	62,004	39,197	4,296	58,758	37,752	4,125	94.8	96.3	96.0	5,976	3,031	326	86.9	81.8	78.7
二次製品	トン	1,546,195	26,514,389	2,908,410	1,576,650	26,616,392	2,900,544	102.0	100.4	99.7	215,133	3,575,676	384,063	103.0	101.0	97.0
衣類	トン	834,582	22,122,392	2,426,952	843,778	22,057,582	2,403,314	101.1	99.7	99.0	125,636	3,029,088	325,354	100.6	100.1	96.1
その他	トン	711,612	4,391,997	461,457	732,872	4,558,811	497,230	103.0	103.8	103.3	89,497	546,588	58,709	106.6	106.4	102.1
総計	トン	2,141,096	29,011,202	3,182,052	2,148,015	29,043,482	3,165,477	100.3	100.1	99.5	275,489	3,813,930	409,654	103.3	101.0	97.0

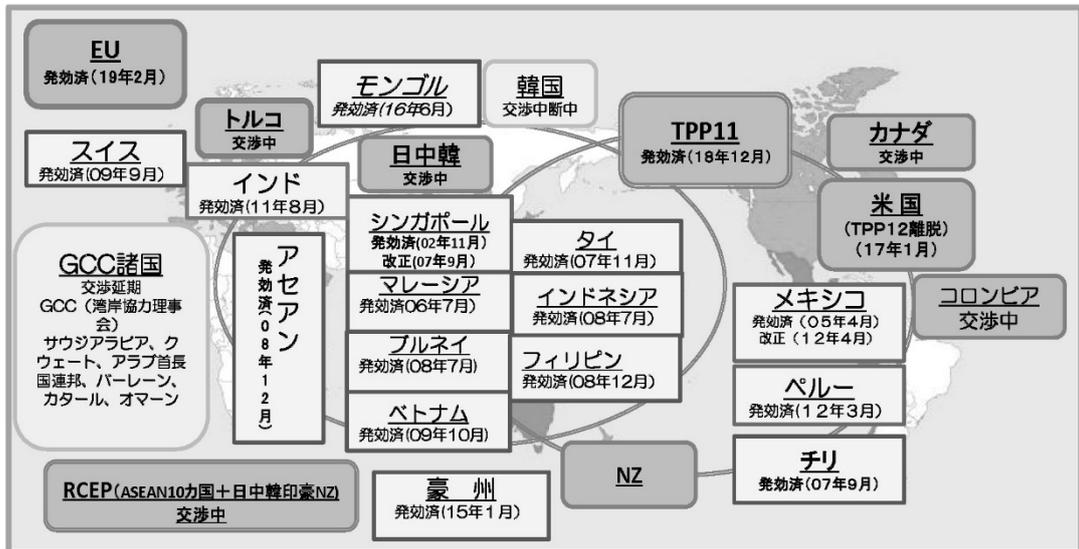
(注) 1. 「繊維品」の範囲は統計分類1404.20.4015.4203.4303.4304.50~63(EX.5604),65.7019.12.7019.19090.7019.40~59である。
2. 糸類には人造繊維の長繊維糸(小売用)(5406.00)を含む。

EPA (経済連携協定)・TPP (環太平洋パートナーシップ協定)の動向

●我が国のEPAへの取組状況

我が国のEPA取組状況

- 発効済(14カ国3地域)： EU、TPP11、シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、豪州、モンゴル
- 交渉中(3カ国、2地域)： RCEP、日中韓、カナダ、コロンビア、トルコ
- その他(1カ国1地域)： 韓国(交渉中断中)、GCC(湾岸協力)



TPP11参加国：カナダ、メキシコ、ペルー、チリ、日本、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、米国 (TPP12離脱：2017年1月)



EPA(経済連携協定)の現状(発効済・署名済)

○これまで20か国と18の経済連携協定(EPA)が発効済・署名済。

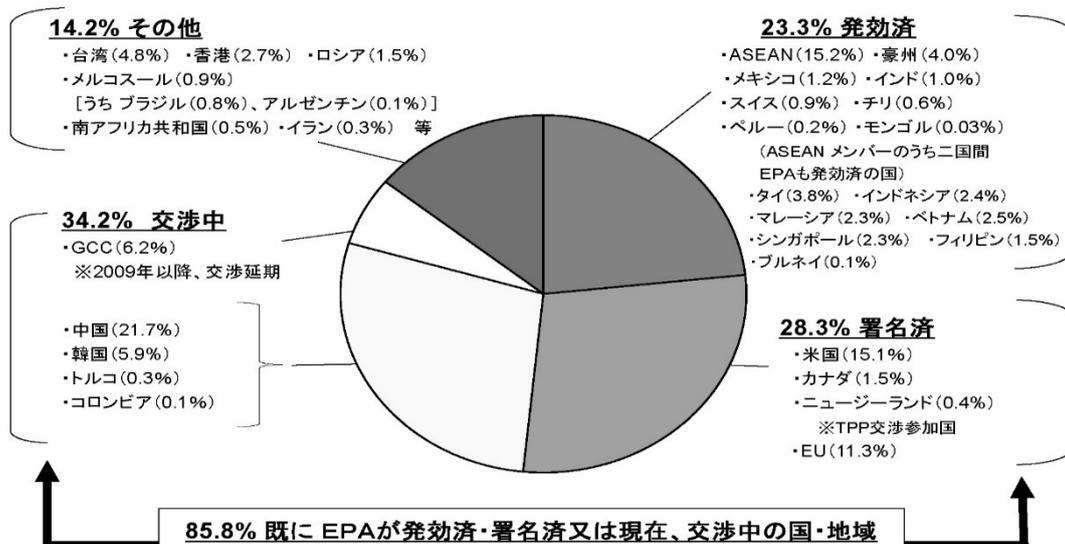
◆:交渉 ☆:署名 ★:発効 △:改正議定書署名 ▲:改正議定書発効

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
シンガポール	◆(1月)	◆(11月)				△(3月)											
メキシコ		◆(11月~)	◆(9月)	◆(4月)							△(9月)	▲(4月)					
マレーシア			◆(1月~)		◆(12月)	◆(7月)											
チリ					◆(2月~)	◆(13月)	◆(9月)										
タイ			◆(2月~)		◆(4月)	◆(11月)											
インドネシア					◆(7月~)	◆(9月)	◆(7月)										
ブルネイ					◆(6月~)	◆(6月)	◆(7月)										
ASEAN全体 (AJCEP)(注)			◆(6月~)		◆(6月)	◆(6月)	◆(4月)	◆(12月)		◆(10月~)							
フィリピン			◆(2月~)		◆(9月)		◆(12月)										
スイス						◆(5月~)	◆(2月)	◆(9月)									
ベトナム						◆(1月~)	◆(12月)	◆(10月)									
インド						◆(1月~)			◆(2月)	◆(16日)							
ペルー							◆(5月~)		◆(5月)	◆(3月)							
豪州						◆(4月~)				◆(7月)	◆(1日)						
モンゴル										◆(6月~)	◆(2月)	◆(6月)					
TPP12												◆(7月~)	◆(2月)				
TPP11																◆(5月~)	◆(3月)
EU																	◆(4月~)

(注) ASEAN全体とのEPAは、物品貿易等については、2008年12月に日本とシンガポール、ラオス、ベトナム及びミャンマー、2009年1月にブルネイ、同2月にマレーシア、同6月にタイ、同12月にカンボジア、2010年7月にフィリピン、2018年3月にインドネシアとの間で発効し、全ての参加国間で発効済。また2010年10月より、サービス章・投資章について交渉開始し、2013年12月にルール部分において実質合意。残された技術的論点の調整や、サービス分野の市場アクセスについて現在交渉中。

日本の貿易総額に占める国・地域別割合(2018年7月時点)

(2017年貿易総額ベース)



【参考】主要国のFTA比率^(注)

日本:51.6%、米国:47.2%、EU:32.8%、韓国:68.2%、中国:38.7%

(注) 発効済・署名済FTA相手国との貿易額が貿易総額に占める割合

(出典) 日本は財務省貿易統計(2017年確報値)(2018年3月)。米国、EU、韓国、中国はIMF Direction of Trade Statistics(2017年4月)。

日本と各国とのEPA交渉

●日・EU経済連携協定について

図表5 自己証明方式の比較

	豪州EPA	TPP CPTPP	EU・EPA
証明者	輸入者、輸出者、生産者		
様式	不問(日豪:税関提示サンプルあり)		規定
記載事項	①証明者:名前、住所(国名)、輸入者、輸出者、生産者のいずれか ②産品の名称、HSコード(6桁)、インボイス番号(1次利用) ③利用した原産地基準 ④(数次利用の原産地証明書)有効期間(最長12カ月) ⑤署名及び日付、宣誓文		
使用言語	英語		(日本語可)
有効期間	1年(起算日:原産地申告書作成日)		
根拠資料添付	輸入国の規定による(原産地申告書+根拠資料)		
保管期間	5年		4年(輸入者:3年) *電子媒体での保管可
検証	①文書照会 ②立入検査		①文書照会 (無作為抽出含む) ②立入検査

日本関税協会「貿易と関税」2019年4月号

○日EU協定の自己申告原産地証明書について問合せ先

各税関原産地調査官

名古屋税関

電話番号:052-654-4205

メールアドレス: nagoya-gyomu-gensanchi@customs.go.jp

大阪税関

電話番号:06-6576-3196

神戸税関

電話番号:078-333-3097

メールアドレス: kobe-gensan@customs.go.jp

○原産地証明書(税関EPAマニュアル)

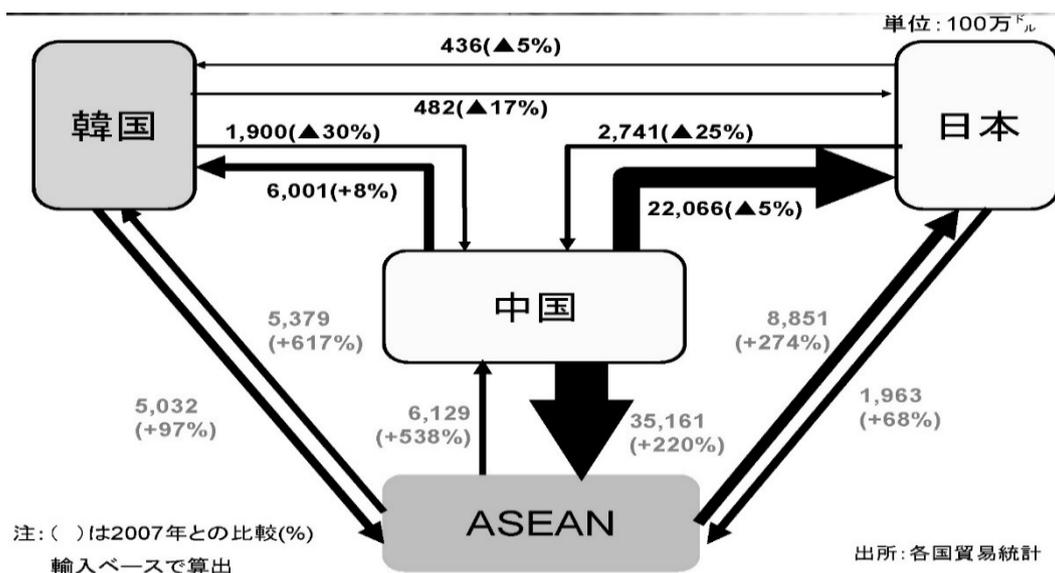
P.51-54 (P.51の下方に原産地証明書サンプル)

<http://www.customs.go.jp/roo/origin/epa.pdf#search=%27%E6%97%A5%EU%EPA%E5%8E%9F%E7%94%A3%E5%9C%B0%E8%A8%BC%E6%98%8E%E6%9B%B8%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB%27>



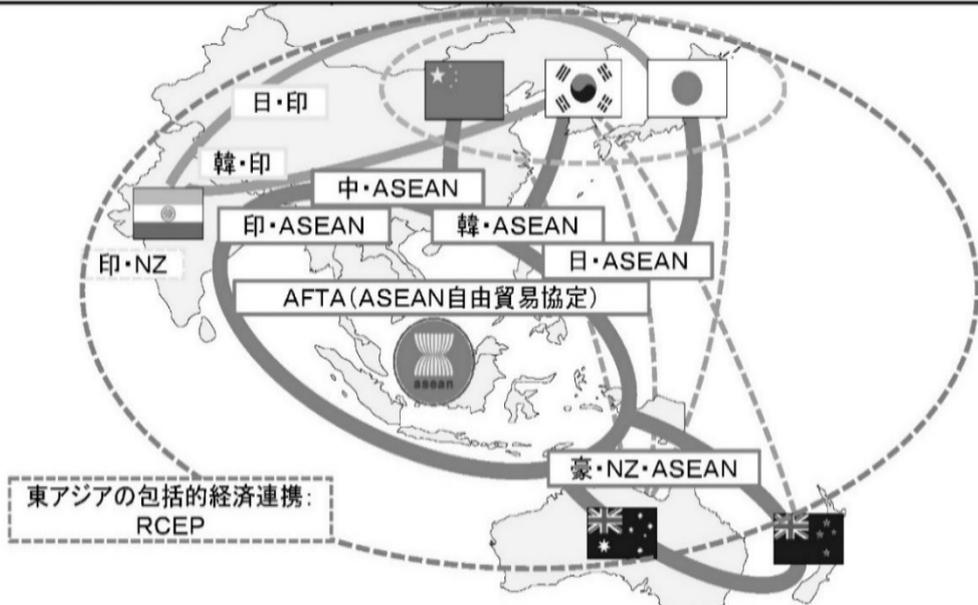
●日中韓経済連携協定について

FTA発効を踏まえたアジア貿易自由化への影響



東アジアの繊維貿易フロー (2017年)

・東アジアにおけるFTAネットワークは、2010年までにASEANを軸にほぼ完成
 ・今後、ますますASEANを基軸としたサプライチェーンの拡大が加速すると考えられ、それと共に重要な生産、開発拠点もASEANに移動する可能性あり



●日・RCEP経済連携協定について

11月1日～2日、タイにおいて、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)閣僚準備会合が、続いて11月4日に第3回RCEP首脳会合が開催された。この会合では昨年の中合意、また、10月の閣僚会合で残されている論点について閣僚間で議論を行ったが年内の大筋合意には至らなかった。2020年中の大筋合意を目指す。この会合において以下の共同首脳声明が発出された。

東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に係る共同首脳声明

我々、東南アジア諸国連合(ASEAN)構成国及びオーストラリア、中国、インド、日本、韓国及びニュージーランドの国家元首又は行政機関の長は、2019年11月4日、第3回RCEP首脳会議の機会にタイのバンコクに集まった。

我々は、2012年にカンボジアのプノンペンで発出された「RCEP交渉立上げに関する共同宣言文」、及び、我々の承認の下、現代的な、包括的な、質の高い、かつ、互恵的な経済連携協定を達成することを約束した、「RCEP交渉の基本指針及び目的」を想起した。

RCEP交渉の完了は、急速に変化する国際環境を背景に、この地域における開かれた貿易・投資環境への我々の共同のコミットメントを示すものとなる。我々は、中小企業を含むビジネス並びに労働者、生産者及び消費者の利益のため、地域的バリューチェーンをさらに拡大させ、及び深化させることを目指して協定を交渉している。RCEPは、この地域の将来的な成長の見通しを大いに促進し、世界経済に積極的に貢献すると同時に、強力な多角的貿易体制を支える柱としての役割を果たし、この地域の各国における開発を促進するであろう。

我々は、2013年に始まったRCEP交渉の成果について閣僚から提出された報告を歓迎した。

我々は、RCEP参加15か国が、全20章1に関する条文ベースの交渉及び15か国の基本的に全ての市場アクセス上の課題への取組みを終了したことに留意し、2020年における署名のために15か国による法的精査を開始するよう指示した。

インドには、未解決のまま残されている重要な課題がある。全てのRCEP参加国は、これらの未解決の課題の解決のために、相互に満足すべき形で、共に作業していく。インドの最終的な決断は、これらの未解決の課題の満足すべき解決にかかっている。



RCEPの意義

1. RCEPが実現すれば、人口約34億人(世界全体の約半分)、GDP約20兆ドル(世界全体の約3割)、貿易総額約10兆ドル(世界全体の約3割)を占める広域経済圏が出現。
2. 世界の成長センターであるアジア太平洋地域経済との連携強化は、我が国が経済成長を維持・増進していくために不可欠。
3. 我が国の貿易総額に占めるFTA締結相手国との貿易の割合(FTA比率)が27%、(中国21.2%、韓国5.6%)増加し、日本再興戦略の目標達成(2018年までにFTA比率70%)に寄与。
4. 物品貿易(関税撤廃・削減等)に加え、サービス貿易、投資、知的財産等が含まれるため、これらの分野での我が国企業の活動を支援、地域におけるルール作りに貢献。
5. 広域のFTAが実現することにより、参加国間における貿易・投資が更に促進されるとともに、地域における効率的なサプライチェーンの形成等に寄与。

●日・トルコ経済連携協定について

9月30日から10月4日にかけて、東京で開催された第17回交渉会合において議論が進み、その後の「即位の礼」のためのトルコ大統領の来日で進展が見込まれていたが、トルコ国内問題で来日が叶わなかった。日・トルコEPAに関しては、繊維は累積項目等日・EUと同じ内容になると考えられる。

外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_turkey/index.html

●日・コロンビア経済連携協定について

外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_colombia/index.html

●日・カナダ経済連携協定について

外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_canada/index.html

●特許公開情報

2019年10月に公開された織物の製造方法に関する、特許公開情報です。

特許電子図書館 HP: <https://www.j-platpat.inpit.go.jp/>

検索範囲: 4L048, D03D1/00~D03D27/00

[特許公開情報]

(2019年11月公開分)

< 11月分 >

項番	文献番号	出願人	発明の名称
1	特開 2019-194371	東レ(株) 創和テキスタイル(株)	織物
2	特開 2019-194379	備酒 豊 (大阪府)	強靱糸及び耐切創性を備えた編織物
3	特開 2019-194385	スパンファブ, エルティエー ディー (米)	変形可能織物の安定化
4	特開 2019-196127	トヨタ紡織(株)	シートベルトウェビング
5	特開 2019-196559	日本フィルコン(株)	工業用織物
6	特開 2019-198511	住江織物(株)	調光カーテン及び布帛
7	特開 2019-198815	帝人フロンティア(株)	フィルター用織物およびフィルター
8	特開 2019-199091	トヨタ紡織(株)	エアバッグ及びエアバッグの設計方法
9	特開 2019-199669	(株)アズ	デニム生地およびその製造方法
10	特開 2019-203208	旭化成(株)	複合糸
11	特開 2019-203230	福井県	斜交織物の製造方法及び製造装置
12	特開 2019-203231	福井県	筒状織物の製造装置及び製造方法
13	特開 2019-203237	ドイチェ インスティテュー ト フュア テクスタイル ウ ント ファーザーフォルシュ ング デンケンドルフ (独)	感知糸
14	特開 2019-204944	サンコ テキスタイル イス レットメレリ サン ベ ティク エーエス (トルコ)	切替え可能な電磁シールド



11月の行事

- 11月 1日 …… 第8回繊維産業技能実習事業協議会(経産省)
- 11月 8日 …… 近畿以西[拡大]事務局会議(広島産地)
- 11月13日 …… 第131回繊維通商問題委員会(東京・繊維会館)
- 11月19～20日 …… JFW-Premium Textile Japan 2020 A/W、JFW-Japan Creation 2020
- 11月21日 …… 第9回日中韓繊維産業協力会議(韓国・釜山)
- 11月30日 …… 綿工連綿's倶楽部委員会(名古屋)

12月以降の行事

- 12月 4日 …… SCM推進協議会取引改革委員会(東京・TFTビル)
- 12月18日 …… 繊維連常任委員会(東京・東海大学校友会館)
- 1月12日 …… 繊維連監査委員会(東京・繊維会館)
- 1月16日 …… 繊維連役員総会・賀詞交換会(東京・東京プリンスホテル)
- 2月28日 …… 綿工連綿's倶楽部全国交流会(和歌山)
- 3月12～13日 …… 第7回綿織物産地素材展(東京・文化ファッションインキュベーション)
- 3月30日 …… 3団体予算理事会(大阪・綿業会館)

“ジャパン・コットン・マーク”は
優れた国産綿素材製品の証明です

<p>JAPAN COTTON</p>  <p>Pure Cotton ピュア・コットン・マーク</p>	<p>JAPAN COTTON</p>  <p>Cotton Blend コットン・ブレンド・マーク</p>
---	--

国産綿素材の優れた品質をアピールして需要振興を
図るため、国内で製造した綿素材の織物を使用した
繊維製品に対してジャパン・コットン・マークの表示を
推進しております。

